

# Y-PORT CENTER GALERIO

年次報告書

2024 年度

# GALERIO 活動の様子





# | 目次

GALERIO 企画委員会について	1
GALERIO 企画委員会構成メンバーと横浜市の関係	2
特集 1 : GALERIO 活動について	4
特集 2 : 第 13 回アジア・スマートシティ会議	10
コラム : Y-PORT 事業が進める都市間協力	19



はじめに

# GALERIO 企画委員会について

## ■ GALERIO について

GALERIO（ガレリオ）は2020年、横浜発都市ソリューションの海外発信を一層加速していくための拠点として、Y-PORT センター公民連携オフィス内に誕生しました。通信機能やVRコンテンツを備えたGALERIOで、国内外の関係者との国際会議やワークショップ等を開催します。GALERIOの名は、それぞれの言語や文化の橋渡しの役目を果たすことを目的とし考案されたエスペラント語から採用しており、英語でGalleryを意味します。「横浜のまちづくり・都市開発に関する情報をまとめてみることができ、国内外の関係者が気軽に集える場」になることを期待し、その名が付けられました。

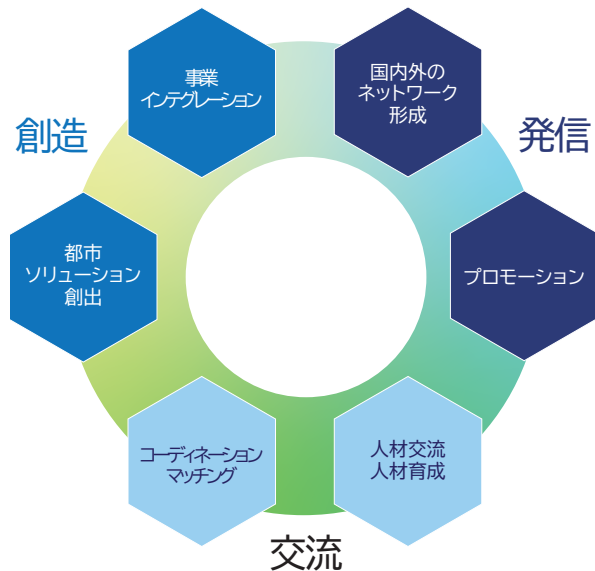
## ■ GALERIO 企画委員会について

GALERIO 企画委員会は、これまで横浜市と様々な連携をしてきた国際機関や学術機関などと横浜市により構成される委員会であり、GALERIOの目的である横浜発都市ソリューションの海外発信を実現するための組織です。

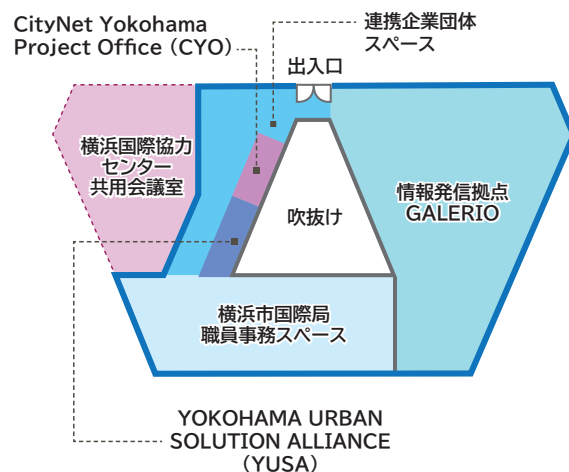
## ■ GALERIO アニュアルレポートについて

GALERIO アニュアルレポートは、GALERIO 企画委員会の中で議論された内容や、当年度のアジアスマートシティ会議の概要、またGALERIO 企画委員会各委員組織とGALERIOの連携活動について発信し広く知見を共有することにより、アジア諸国の都市開発を担う自治体やディベロッパー等とのコミュニケーションツールとして活用するために作成したものです。

GALERIO の3つの役割と6つの機能



Y-PORT センター公民連携オフィス



〒220-0012 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号  
 横浜国際協力センター 6階  
 TEL: 045-221-1211  
<https://yport.city.yokohama.lg.jp/>

はじめに

## GALERIO 企画委員会構成メンバーと 横浜市の関係



### アジア開発銀行研究所

#### 横浜市との関わり

- ・アジア開発銀行（ADB）と横浜市は2013年に「両者の協力を推進するための覚書」を締結
- ・アジア・スマートシティ会議において連携し、第7回以降は ADBI が共同運営者として参加

園部 哲史 委員



### 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

#### 横浜市との関わり

- ・IGES と横浜市は、2015年に「連携・協力に関する協定」を締結
- ・JICA 草の根技術協力（ダナン市における一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業－ヨコハマ G30/3R 夢（スリム）の水平展開－（第二期））を実施中
- ・SDGs の取組を自発的に検証し国際社会に報告する自発的自治体レビュー（Voluntary Local Review：VLR）に関するアジア都市への普及活動で連携

片岡 八束 委員



### 一般社団法人 スマートシティ・ インスティテュート

#### 横浜市との関わり

- ・横浜市は SCI-Japan の賛助会員として参画
- ・SCI-Japan は横浜市、横浜国立大学と地域幸福度（Well-Being）指標の活用を目的とした協力覚書を締結して連携

南雲 岳彦 委員



### 国際協力機構

#### 横浜市との関わり

- ・JICA と横浜市は、2011年に「包括連携協定」を締結。これに基づいて、技術研修員の受入、専門家派遣、草の根技術協力事業の実施、海外協力隊参加に向けた市民への情報提供、市内学校への国際理解教育・出前講座の実施、TICAD 等の国際会議におけるイベントの共催、横浜市の姉妹都市との周年事業、職員人事交流等の幅広い分野で連携
- ・ウクライナ侵攻以降、姉妹都市である同国オデーサ市への支援においても連携

植木 雅浩 委員





## 世界銀行 東京開発ラーニングセンター

### 横浜市との関わり

- ・世界銀行東京開発ラーニングセンター (TDLC) が進める国内 7 都市（東から横浜市、富山市、京都市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）との都市パートナーシッププログラム (CPP) を推進中
- ・世界銀行が横浜市の都市づくりに関するノウハウや知識をまとめた文書「横浜ソースブック」を発行
- ・アジア・スマートシティ会議において連携し、第 7 回以降は WB TDLC が共同運営者として参加



Christopher Pablo 委員



## 横浜市立大学

### 横浜市との関わり

- ・姉妹都市やパートナー都市との学術交流、駐日大使による講演会などの国際イベントの開催、横浜市立大学エクステンション講座など様々な機会での連携
- ・アジア・スマートシティ会議で「SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた今後の都市づくりへの学生提案」を行うなど、国際人材の育成に向けた連携を推進



中西 正彦 委員

## YNU 横浜国立大学

### 横浜市との関わり

- ・横浜国立大学と横浜市は、2013 年に「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」を締結
- ・横浜市とダナン市との都市間協力事業として、横浜国立大学と市内企業(株)オオスミが共同で JICA 草の根技術協力（ベトナム国ダナン市の市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト）を実施中



佐土原 聡 委員



## YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

### 横浜市との関わり

- ・YUSA と横浜市は 2017 年に連携協定を締結
- ・横浜市は、令和 5 年 5 月に脱炭素エコシステム創出に向けた地域再生計画に係る地域再生推進法人として YUSA を指定し、横浜市地域再生計画を YUSA とともに推進中



今富 雄一郎 委員

## 横浜市

- ・横浜市は、海外都市との連携や国際協力など、世界とともに成長するという理念の下に国際事業を推進している。
- ・市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用した「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業)」では、これまでに、アジア諸都市において、廃棄物リサイクルや上下水道の整備、グリーンエネルギーの導入支援等の様々な分野で市内企業とともに現地の都市課題解決に貢献。



富岡 典夫 委員

# 特集 1

# GALERIO 活動 について

GALERIO では国際機関等との連携活動が数多く行われています。  
この特集では主な活動を紹介します。



## アジア開発銀行研究所 Asian Development Bank Institute



### 活動実績等

- ・ ADB 本部のハイレベルミッション団 11 名が北部汚泥資源化センターや横浜港を視察しました。本市のカーボンニュートラルポート等の脱炭素化に向けた取組を紹介するとともに、ADB 事業での横浜市の行政ノウハウや企業技術の活用について議論しました。
- ・ ADBI が招へいたインド商工省産業国内取引促進局（DPIIT）高官にみなとみらい 21 の開発状況を紹介し、産業拠点開発に関する意見交換を行いました。
- ・ 廃棄物行政の実務者を対象にした固形廃棄物に関する研修を実施しました（2019 年に続き 2 回目）。
- ・ ADB の役割や事業形成プロセスをテーマにした Y-PORT ワークショップを 7 月及び 12 月に開催しました。運輸・交通、水・都市開発分野を対象に、日本企業が ADB 事業にどのように参画できるかを議論しました。
- ・ 第 13 回アジア・スマートシティ会議では、港湾都市の脱炭素化をテーマとしたセッションを開催し、アジア諸国の港湾管理者が現在の課題とその解決策について議論しました。

## 地球環境戦略研究機関 (IGES) Institute for Global Environmental Strategies



### 活動実績等

- ・ ベトナム国ダナン市を対象にした、JICA 草の根技術協力（ダナン市における一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業—ヨコハマ G30/3R 夢（スリム）の水平展開—（第二期））の関係者協議を GALERIO で実施しました。本プロジェクトの最終報告会が 12 月にダナン市で開催され、モデル地区の分別回収方法などの改善が評価されました。
- ・ 第 13 回アジア・スマートシティ会議では、シティネットセッション「SDGs と気候変動対策のシナジー」にて、シティネット会員都市と、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）を地域レベルに落とし込んで取り組むことの重要性及び脱炭素化について議論を深めました。
- ・ アジア諸都市への自発的自治体レビュー（VLR）の普及を目的として、ESCAP 主催の国際会議（APFSD）において、横浜市の SDGs/VLR の経験・知見を共有しました
- ・ IGES 主催の国際会議（International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP）に出席し、GALERIO の活動を広報しました。

## 国際協力機構 (JICA 横浜)

### JICA Yokohama



#### 活動実績等

- ・開発途上国の国づくりに寄与する人材を研修員として横浜に招き、脱炭素等の分野で横浜市の有する技術・知見を総合的に技術移転し課題解決策を検討する研修を実施しました。他にも地域開発、都市交通、防災、気候変動緩和策などの幅広い分野で、横浜市の施策やインフラを所管する部局が本市の実践事例を紹介しました。
- ・2024年10月から2か月間、インドネシアで建設が進む新首都周辺の既存都市等の都市計画担当者が横浜に滞在し、横浜市の都市課題解決の実践事例を学び、インドネシア国内の都市政策への活用を検討しました。滞在中には学識経験者や技術者による講義や視察の他、横浜市内の企業面談も行いました。
- ・第13回アジア・スマートシティ会議では、日本の国際協力が70周年を迎えたことを踏まえて、政府開発援助 (ODA) が気候変動対策に果たしてきた役割を東南アジアや大洋州の都市とともに振り返りました。また、都市の気候変動対策と自治体・企業連携促進を切り口に事例紹介や議論を行いました。
- ・横浜市、YUSA の協力も得て、横浜国立大学 = JICA 連携講座「現場から考える国際開発協力」を Y-PORT にて 2024 年 10 月から 12 月まで実施しました。18 大学から 38 名の学生が受講生参加し、実際に国際協力に参画している YUSA 会員企業様からの講義も受けました。

## スマートシティ・インスティテュート

### Smart City Institute Japan



#### 活動実績等

- ・2024年11月にスペイン・バルセロナで開催された世界最大級のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress」にて、ジャパン・パビリオンを開催しました。横浜市は、ブース出展やプレゼンテーションを通じて、2050年カーボンニュートラルに向けた取組やGREEN×EXPO 2027の開催計画、さらにはY-PORT事業等の国際協力の実績を紹介しました。
- ・第13回アジア・スマートシティ会議では、横浜と韓国におけるスマートシティやウェルビーイングに関する政策立案事例を取り上げ、市民の幸福度向上を目指すまちづくりのあり方や、ウェルビーイング指標の分析に基づいた政策立案の実績やその効果等について議論しました。

## 横浜市立大学 Yokohama City University



### 活動実績等

- ・横浜市立大学グローバル都市協力研究センターの連携校であるタイ・タマサート大学の学生を対象に、横浜市の都市づくりや都市デザインを学ぶ講義を実施しました。
- ・第13回アジア・スマートシティ会議では、「インフォーマル市街地におけるレジリエンスのある安全なコミュニティ構築」をテーマに、学生による都市課題解決戦略の共同提案の成果を発表しました。また、国際人事育成を目的として、横浜市立大学の学生が海外からの来場者の受付、会場案内、インタビューなど、海外の行政関係者との対話機会を伴う業務を担当しました。

## 横浜国立大学 Yokohama National University



### 活動実績等

- ・JICA 草の根技術協力（ベトナム国ダナン市の市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト）では、蒸暑地域の建築物の省エネに関するワークショップを第13回アジア・スマートシティ会議と同時開催するとともに、12月に最終報告会をダナン市内で行いました。
- ・横浜国立大学、JICA 及び YUSA の三者連携で、38人の日本全国の大学生・大学院生を対象とした連続講座「現場から考える国際開発協力」を2か月にわたり実施しました。JICA バングラデシュ事務所から提供された現地の開発課題（教育分野、廃棄物分野、都市交通の3分野）に対し、学生が事業企画書の作成に取り組むとともに、YUSA 会員企業をはじめとする民間企業との意見交換を行いました。また、学生グループからのプレゼンテーションに対して、JICA バングラデシュ事務所をはじめとする実務者からの具体的なフィードバックがされるなど、実践的な学びの機会が提供されました。

# YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

## YUSA



### 活動実績等

- ・YUSA が気候変動対策の推進や脱炭素に向けた JICA 課題別研修を今年度受託し、参加 6 カ国の研修生に対し、本市や市内企業等の施策や技術を紹介しました。脱炭素社会の実現に向けた取組になるとともに、2027 年開催予定の GREEN × EXPO 2027 のプロモーション機会となりました。研修生の満足度は大変高く、廃棄物管理や洪水対策などの各国が直面している気候変動対策の課題に応える内容であったとの評価を受けました。
- ・YUSA、市内企業及び横浜市が対話を重ね、国の支援制度を最大限活用しながら海外インフラビジネス形成を推進しました。YUSA 海外連携事務所等との協力のもと、ベトナム及びタイ企業とのビジネスマッチングイベントを 4 回開催した他、イベント後のフォローアップとして企業間の個別商談を支援しました。
- ・第 13 回アジア・スマートシティ会議では、海外インフラビジネスに関心のある出展企業と海外からの参加都市との面談機会を YUSA が積極的にコーディネートし、海外都市と出展企業間のネットワーク形成を支援しました。

# 世界銀行東京開発ラーニングセンター

## World Bank Tokyo Development Learning Center



### 活動実績等

- ・都市パートナーシッププログラムの一環として、「サイバーセキュリティに関する都市開発実務者向け対話型研修」及び「水辺の再開発に関する都市開発実務者向け対話型研修」を実施しました。水辺の再開発に関する研修では、みなとみらい 21 地区等の臨海都心部の再開発事例を紹介しました。
- ・世界銀行の調達の仕組みや世界銀行の事業プロセスなどをテーマにした Y-PORT ワークショップを 9 月に開催し、市内企業がどのように世界銀行の事業に参画できるか議論しました。
- ・第 13 回アジア・スマートシティ会議では、「強靱でグリーンな都市づくり」をテーマにして、都市の住みやすさや強靱性を促進する政策手段や実現に向けた課題などについて海外都市と共に議論しました。

# 横浜市

## The City of Yokohama



## (1) Y-PORT 事業

### 活動実績等

GALERIO では、海外からの年間 45 件、1,070 名の視察・研修者（各国政府機関・海外都市、JICA 草の根事業、ADB・ADB I 資源循環研修、世界銀行 TDD など）を受け入れ、横浜市が有する都市づくりのノウハウやインフラ技術などを広く発信・共有しました。

このうち、横浜市が主催する国際会議「第 13 回アジア・スマートシティ会議」のプログラムとして、海外参加者を対象にした横浜市の脱炭素施策を見学する 5 コースが GALERIO を出発点として実施されました。なお、第 13 回会議では、「アジアの都市と共にグリーンな未来へ」をスローガンに掲げ、アジア各国のリーダーから国内の若者に至るまで、幅広い参加者が一堂に会し、活発な議論と交流が実現しました。また、アジア 39 都市・機関が賛同し、6 つの国際機関立ち合いのもと横浜宣言を発出するとともに、アジア都市の首長との協議を通じて新規プロジェクトや新たな連携の構築が進められました。

さらに、GALERIO では横浜市国際局の取組にとどまらず、庁内各局の取組も展開されています。例えば、今年度にはみどり環境局が「日中韓生物多様性政策対話」を開催し、脱炭素・GREEN X EXPO 局が「ヨコハマ未来創造会議」を実施しました。また、一般社団法人 YUSA と連携し、国際機関から講師を招聘して Y-PORT ワークショップを開催するほか、市内企業と海外都市・企業とのビジネスマッチングを実施するなど、様々な交流の場を創出しました。

## (2) 入居機関との連携



### 活動実績等

- ・アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）が卒業発表式を開催し、世界で活躍が期待される約 50 人の IUC の学生たちが、高度な日本語で日本文化や政治経済に関する独自の研究発表を行いました。
- ・国連 WFP、IFAD Youth Club Japan と横浜市資源循環局が連携し、市内小学生向け夏休み体験学習プロジェクト「『食べる』から世界を変えよう！（子どもアドベンチャーカレッジ）」を開催しました。
- ・（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）が、外務省の協力のもと「国際協力・国際機関を目指す若手人材のためのグローバルキャリアガイダンス」を開催しました。
- ・横浜国際協力センター入居機関の活動や本市との連携事業を国内外に効果的に発信するため、GALERIO に入居機関の PR コーナーを設け、来場者への広報を行いました。

### 国際協力センター入居機関

国際熱帯木材機関（ITTO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）、（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）、国連世界食糧計画（WFP）日本事務所、国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所、国連国際農業開発基金（IFAD）日本事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）、Yokohama Urban Solution Alliance（YUSA）

# 特集 2

# 第 13 回 アジア・ スマートシティ会議

アジア・スマートシティ会議プレカンファレンスイベント

この特集では、GALERIO を拠点に開催した第 13 回アジア・スマートシティ会議のプレカンファレンスイベントを紹介します。

# 第13回アジア・スマートシティ会議 開催概要

## ■アジア・スマートシティ会議について

アジア・スマートシティ会議 (Asia Smart City Conference) は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。

各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見（ベストプラクティス）が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。

## ■今回の特徴

13回目となるアジア・スマートシティ会議では、「脱炭素」をテーマに、アジアの都市、国際機関、企業、学生など国内外の多様なステークホルダーが集い、持続可能なグリーン社会の実現に向けた課題や成長へのビジョン、先進的な技術によるソリューションを共有しました。

## ■概要

[日時] 2024年10月22日(火)～24日(木)

[参加人数(延べ人数)] 2,200名超

[会場] パシフィコ横浜ノース

[横浜宣言] 39都市・機関賛同、6国際機関等立合

[主催] 横浜市

[ブース出展] 46者

[共同運営者(50音順)] アジア開発銀行研究所(ADB I)  
世界銀行東京開発ラーニングセンター(世界銀行TDLC)

[参加国] 46か国

[後援] 内閣府/外務省/財務省/経済産業省/国土交通省/  
環境省/CITYNET /国際農業開発基金(IFAD) /  
国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所

[協賛企業] 7社

古河電池株式会社/  
株式会社京三製作所/キリンホールディングス株式会社/  
石井造園株式会社/株式会社大川印刷/  
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ/株式会社横浜銀行

[テーマ] Asian Cities Together for a Greener Future  
アジアの都市と共にグリーンな未来へ

 古河電池

 KYOSAN

よろこびがつなく世界へ  
 KIRIN

 石井造園株式会社

 大川印刷  
OKAWA PRINTING, EST. 1881

T&G TAKE AND GIVE NEEDS

 横浜銀行

[海外都市と国内企業間のビジネス交流] 約1,100件

[セッション数] 18セッション

[スピーカー数] 99名

## プレカンファレンスイベント 都市インフラ施設見学会

海外からの招聘都市・機関を対象に横浜市の都市インフラ施設見学会を行いました。見学会には下表5つのコースを設け、合計13か国から75名が参加しました。環境省から「脱炭素先行地域」に選定されたみなとみらい21地区（MM21）での先進的な取組や、水循環の技術を備えた横浜市北部汚泥資源化センター等、横浜市の脱炭素化に向けた取組の現状を紹介しました。

<p><b>Aコース</b> 新庁舎のグリーンエネルギー施策</p>	<p><b>【横浜市庁舎】</b> 最高ランクの省エネルギー性能と快適性を両立し、再生可能エネルギーの地産地消を推進するネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）をコンセプトとした新庁舎（2020年竣工）。ZEB Readyを取得している。</p>
<p><b>Bコース</b> 水循環の最先端技術</p>	<p><b>【北部汚泥資源化センター】</b> 水再生センターから発生する下水汚泥を処理し、発生した消化ガスや焼却灰・燃料化物を有効利用することで循環型社会の形成に貢献。</p>
<p><b>Cコース</b> 地域連携でのCCU共同実証</p>	<p><b>【資源循環局鶴見工場】</b> ごみ焼却時に発生する排ガスから二酸化炭素を分離・回収し、都市ガスの原料であるメタンを製造する「メタネーション」の利用実証実験の取組。横浜市と東京ガス・三菱重工グループによる地域連携の共同実証。 *CCU - Carbon dioxide Capture, Utilization: 二酸化炭素回収・利用</p>
<p><b>Dコース</b> 公民連携での脱炭素モデル構築</p>	<p><b>【パシフィコ横浜ノース】</b> 施設内で収集された全ての廃棄物の資源化に取り組む日本最大級の複合施設。廃棄物から発電した電力を近隣地区に供給し循環型エコシステムを実現。</p> <p><b>【YUMESAKI GALLERY】</b> LG社が提供するまちのにぎわい創出やエンターテインメント要素を組み込んだアクティビティフロアとして設けられた、音や光を通して体験できるデジタル体験ギャラリー。</p> <p><b>【横浜ランドマークタワー】</b> 館内の全ての電力・熱源に再生可能エネルギーを使用し、二酸化炭素の削減を実現。廃棄物リサイクル、排水の再利用等の取組も積極的に推進。</p>
<p><b>Eコース</b> 民間セクターによる脱炭素の貢献</p>	<p><b>【横浜シンフォステージ】</b> 先進の環境配慮技術の導入と利用者に配慮した施設計画による次世代複合ビル。建物のエネルギー消費を抑制しながら快適なオフィス環境を創造。</p> <p><b>【Port Plus】</b> 大林組の研修センターとして建てられた日本初の高層純木造耐火建築物。木材利用による脱炭素社会実現への貢献と、木材利用の拡大・促進による持続可能な社会の実現に貢献。</p>

見学会の前にはY-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOにて、各コースの紹介を含む事前ブリーフィングを実施しました。全体説明に加えてA・D・Eコースの参加者に対しては、見学会の事前知識としてみなとみらい地区の歴史と脱炭素の取組を紹介しました。





■第13回アジア・スマートシティ会議 10月22日(火)都市インフラ施設見学 対象エリア



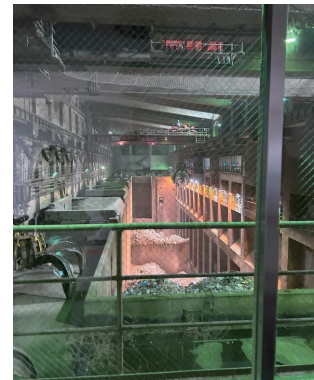
**A. 新庁舎のグリーンエネルギー施策**  
横浜市新庁舎



**B. 水循環の最先端技術**  
北部汚泥資源化センター



**C. 地域連携でのCCU共同実証**  
資源循環局鶴見工場



**D. 公民連携での脱炭素モデル構築**  
パシフィコ横浜ノース・YUMESAKI GALLERY・ランドマークタワー



**E. 民間セクターによる脱炭素への貢献**  
横浜シンフォステージ・Port Plus





## Aコース：新市庁舎のグリーンエネルギー施策

### 横浜市役所

最高ランクの省エネルギー性能と再生可能エネルギーの地産地消を推進するネット・ゼロ・エネルギービルディング（ZEB）をコンセプトに建てられた横浜市役所新市庁舎（2020年竣工）の視察を行いました。以前の旧市庁舎は建築から約60年が経過し、施設・設備の老朽化や執務室の不足、危機管理機能強化の必要性など喫緊の課題を多く抱えており、こうした課題を解決したうえで環境性能を高める新市庁舎が実現されました。

ダブルスキニングテラスウォールや自然換気窓とエコボイドを採用した環境技術、市庁舎で使用する電力を賄うための燃料電池や太陽光発電といった電気設備の見学を行いました。また、災害時にも事業を継続するためのBCP対策としてのハイブリッド免振と、主要な電気・機械室を浸水の恐れがない4階に設置したうえで7日間使用できる非常用電源と生活用水の確保といった取組の説明を受けました。



## Bコース：水循環の最先端技術

### 北部汚泥資源化センター

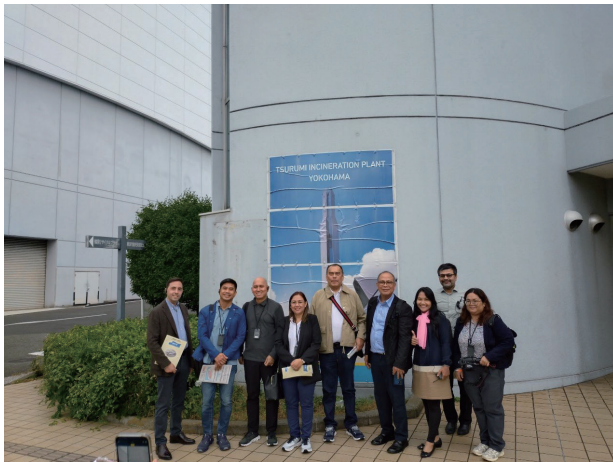
横浜市北部汚泥資源化センターの見学を行いました。同センターは、水再生センターから発生する下水汚泥を処理し、発生した消化ガスや焼却灰・燃料化物を有効利用することで循環型社会の形成に貢献しています。汚泥資源化の過程を、講義に加えて施設内を見学しながら学んでいただきました。参加者からは、設備や技術に関する多くの質問が挙がりました。



## Cコース：地域連携でのCCU共同実証

### 資源循環局鶴見工場

ごみ焼却時に発生する排ガスから二酸化炭素を分離・回収し、都市ガスの原料であるメタンを製造する「メタネーション」の利用実証実験の取組が紹介されました。メタネーションは横浜市と東京ガス・三菱重工グループによる地域連携の共同実証として進められており、各企業の担当者より詳細な説明を受けた後、施設内の見学を行いました。参加者からは自国の生ごみ焼却時の課題解決策や設備の導入コストなどの質問が挙がり、最先端技術への関心の高さがうかがえました。





## Dコース：公民連携での脱炭素モデル構築

みなとみらい21地区の開発状況と開発コンセプトに沿ったまちづくりの実現を学ぶコースを実施しました。パシフィコ横浜ノース、YUMESAKI GALLERY、横浜ランドマークタワーの各施設での講義と見学を通して民間と協働で進める脱炭素の取組を学びました。

### パシフィコ横浜ノース

施設内で収集された全ての廃棄物の資源化に取り組む日本最大級の複合MICE施設について説明を受け、施設内見学を行いました。パシフィコ横浜ノースでは、廃棄物から発電した電力を近隣地区に供給し循環型エコシステムを実現しています。



### YUMESAKI GALLERY

LG横浜イノベーションセンター内にあるYUMESAKI GALLERYを訪れ、歩道に接続するコモンスペースとして設けられ、まちのにぎわい創出に貢献するアクティビティフロアの見学を行いました。



### 横浜ランドマークタワー

みなとみらい21地区・横浜港の歴史や近年の開発状況についての説明を受けました。見学の最後には展望台からみなとみらい21地区を一望し、一連の学びを締めくくりました。





## Eコース：民間セクターによる脱炭素への貢献

「脱炭素先進地域」であるみなとみらい21地区における、民間企業の脱炭素社会への貢献をテーマに横浜シンフォステージとPort Plusの2施設を巡りました。いずれも大林組手がける、先進的な複合商業施設及び日本初の高層純木材耐火建築物の見学を行い、建築物の先進的な環境配慮技術を軸に活発な意見交換が行われました。

### 横浜シンフォステージ

先進の環境配慮技術の導入と利用者に配慮した施設計画により快適なオフィス空間の実現を目指した次世代複合ビル。建物のエネルギー消費を抑制しながら快適なオフィス環境をつくり出す技術と建築計画を学びました。



### Port Plus

大林組の研修施設であり、日本初の高層純木造耐火建築物となるPort Plus。木材利用による脱炭素社会実現への貢献と、木材利用の拡大・促進による持続可能な社会の実現を目指す実践的な取組について説明を受け、建物内の見学を行いました。



コラム :

## Y-PORT 事業が進める都市間協力

横浜市は都市づくりの経験・ノウハウと企業の技術を活用し、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的とした「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業)」に取り組んでいます。本稿では、タイ・バンコク都との都市間連携の進捗とインドネシア政府国家開発企画庁及びバリクパパン市からの研修生受け入れ事業を紹介します。

### バンコク都との都市間連携

横浜市は 2013 年にバンコク都と技術協力に関する覚書を交わして以来、バンコク都気候変動マスタープランをはじめとする技術協力を行ってきました。近年では、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」のもと、一般社団法人海外環境協力センター (OECC) や一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) と連携し、脱炭素化に向けた取り組みを強化しています。

2024 年 6 月には、両国のビジネスセクターを交えた「横浜・バンコク 脱炭素都市間連携ワークショップ」を開催し、横浜市の脱炭素施策を紹介するとともに、バンコク都が横浜市の支援のもと策定した「エネルギー・アクションプラン」を発表しました。同プランは、バンコク都内のエネルギー・交通分野における温室効果ガス (GHG) 排出削減のためのガイドラインと実施枠組みを提供するものであり、公共・民間セクターの連携を促進する内容となっています。今後、同プランの GHG 排出削減目標の達成に向けて、民間技術の導入が促進されることが期待されます。

ワークショップでは、日本とタイの企業 12 社が参加したビジネスマッチングを実施し、具体的な連携の機会を創出しました。特に、横浜企業の株式会社マクニカ(港北区)とタイで不動産開発や太陽光発電事業を営むセナ社が、タイ国内で初となるペロブスカイト太陽光発電の実証事業に向けた取組を発表。横浜市は、これまでもバンコク都との都市間協力事業としてビジネスマッチングの機会を設け、企業間の交流を積極的に後押ししてきました。横浜市とバンコク都が築いた協力関係が、こうした企業間の連携にもつながっています。



さらに、9 月には YUSA 及び一般社団法人 Glocal Solutions Japan との連携で、排水処理問題や脱炭素、廃棄物処理などの環境技術分野での日本企業とタイ企業との事業パートナーリングを目的としたビジネスマッチングを開催しました。本マッチング・イベントの特徴は、参加する日本企業の特徴や関心に合わせて、相性が良いと思われるタイ側の企業を探索・選定することで、マッチングの可能性の高めるところにあります。日本企業 5 社とタイ企業 5 社がオンラインでビジネスピッチを行い、すべての日本企業が個別商談に進む成果を得ました。

こうした長年にわたる両都市の連携が評価され、11 月には国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29) のジャパンパビリオンにて、環境省主催の「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー」にバンコク都と共に登壇しました。横浜市とバンコク都の協力が、アジア全体の脱炭素都市の拡大につながることを期待されています。



## インドネシア研修生の受け入れ



インドネシアでは、ジャカルタからヌサンタラへの首都移転計画が進められており、バリクパパン市は新首都広域都市圏の重要な拠点として発展が期待されています。同市は港湾都市としての物流機能に加え、MICE や商業・業務機能の中心地としての役割を強化しており、持続可能な都市発展のための計画策定を進めています。こうした背景のもと、インドネシア政府はバリクパパン市を含む新首都広域都市圏の整備を重視しており、独立行政法人国際協力機構（JICA）も新首都のインフラ品質向上や都市計画の支援を行っています。

こうした動きの中で、2022年12月にはインドネシア国家開発企画庁長官が横浜市を訪れ、みなとみらい21地区の開発経験に高い関心を示しました。さらに、2023年の第12回アジア・スマートシティ会議には、同庁幹部およびバリクパパン市長が参加し、横浜市長との会談を実施。横浜市での研修受け入れへの強い関心が示され、その後JICAを交えた実務者協議を経て、インドネシア政府国家開発企画庁およびバリクパパン市からの職員受け入れが正式に決定しました。

本研修は、2024年10月15日から12月6日までの約2か月間にわたり実施され、研修生4名が横浜に滞在しました。研修生は、横浜市職員や外部有識者による講義、現場視察、ディスカッションを通じて、横浜市の都市開発、環境施策、交通計画、スマートシティ推進に関する幅広い知見を学びました。また、研修の一環として、市内企業との技術交流を行い、横浜の優れた技術・サービスの活用可能性を探りました。

本研修の成果をまとめる最終報告会では、研修生がそれぞれの専門領域に応じたテーマを設定し、横浜での学びを活かした提言を発表しました。提言の内容には、持続可能な都市開発のためのエネルギー管理、排水処理の高度化、スマートモビリティの導入などが含まれ、今後バリクパパン市の都市計画策定に生かされることが期待されます。今後もこの研修プログラムを継続するとともに、新首都広域都市圏「Tri-Cities 構想」の実行支援に貢献し、市内企業のビジネス展開の促進を目指します。







## 寄稿：研修生の声



### 国家開発計画省 第2 地方局職員

「バリクパパン市の経済成長と都市開発へのニーズは、横浜市拠点の日本企業にとって、スマートシティ技術やインフラ関連分野における新たなビジネス機会に繋がると思います。今後、両都市の協力関係が具体的なプロジェクトに発展することを期待しております。」



### バリクパパン市 コタ地区職員

「本プログラムを通じて、地域社会を開発対象ではなく、民間セクターと連携しながら開発主体として位置づけるという新たな視点とその重要性を学びました。また、コミュニティのエンパワーメントが持続可能な都市開発において不可欠であることを強く実感しました。本プログラムは非常に有意義なものであり、今後も継続されることを願っております。」



### バリクパパン市 地域開発計画調査局職員

「本プログラムは本当に素晴らしく「誰も取り残さない都市計画」について新たな視点を獲得ことができました。都市を形成するためには、行政、民間企業、住民など、さまざまな関係者の連携が必要であり、地域の人々こそがまちづくりの主役であるという重要な考え方を学びました。単に「支援する対象」としてではなく、「自ら関わる主体」として住民をエンパワーメントすることの大切さも理解できました。さらに、スマート技術を活用して市民の生活の質を高め、都市の魅力を向上させることで、投資や観光を呼び込むための都市デザインについての知見を吸収することもできました。このような素晴らしいプログラムが今後も続いていくことを心から願っています。」



### バリクパパン市 公共事業局職員

「本研修の成果として、現在インドネシアが直面しているような都市問題に対して横浜市が実践してきた具体的な解決策をバリクパパン市やインドネシアの他の都市へ共有したいと考えております。また、横浜市にとってもインドネシアとの良好な国際関係の構築が有益となることを期待しております。」



# Outcome at a Glance

約 **2,200** 名

発信



第13回アジア・スマートシティに46か国・地域から約2,200名が  
現地参加（3日間延べ人数）

**1,070** 名

交流



45団体、1,070名の視察受入れ

**11** 回

創造



横浜市内企業等向け海外インフラ展開セミナーを11回実施

市内企業による国際協力事業の事例は  
QRコードのリンク先をご覧ください





発行者  
横浜市

共同編集者  
GALERIO 企画委員会

アジア開発銀行研究所  
国際協力機構  
スマートシティ・インスティテュート  
世界銀行 東京開発ラーニングセンター  
地球環境戦略研究機関

YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

横浜国立大学  
横浜市立大学